
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1623 号 令和 4 年 12 月 26 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 4 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席	
◇ 「令和 4 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、立谷会長等が 共同で声明を発表	
◇ 「第 33 次地方制度調査会第 3 回総会」に立谷会長が出席、「多様な人材が参画し住民に 開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」をとりまとめ	
◇ 「令和 5 年度地方財政対策」についての共同声明（地方六団体）を発表	
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会からのお知らせ	5
◆ 全国都市数	6

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（令和 4 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席

12 月 20 日、「国と地方の協議の場」（令和 4 年度第 3 回）が開催され、本会からは立谷会長が出席し、令和 5 年度予算編成及び地方財政対策、新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

岸田・内閣総理大臣からは、①臨時国会において第 2 次補正予算が成立し、今年度の交付税を約 5,000 億円追加配分するなど、地方が独自の地域活性化策を含め、物価高対策や経済再生実現のための取組を実施できる措置を講じたこと、②新型コロナ対応については、これから年末年始の感染が拡大しやすい時期を迎えることから、救急搬送や外来等の医療体制の確保、換気の呼びかけなどに一層の協力をお願いしたいこと、③デジタル田園都市国家構想については、12 月 23 日に来年度を初年度とする新しい総合戦略を決定することから、全ての都道府県でデジタル実装の姿が実感できるよう、政府一丸となって後押しするので、知事や市町村長のリーダーシップの発揮をお願いしたいこと等について発言。

立谷会長からは、①こども家庭庁の創設にあわせ、子ども・子育て施策の充実が図られ

ることを期待するとともに、同施策の量的拡充と質の向上が実現できる十分な予算措置をお願いしたい。また、伴走型相談支援についても、不交付団体も含め全ての都市自治体が確実に実施できるよう必要な財源を継続的に確保していただきたい。さらに、子ども医療費については、全国一律の国の保障制度の創設について検討いただきたい、②コロナワクチンについて、年末年始を迎える中で、接種率が特に低い生後6か月から4歳の乳幼児への接種も含め、コロナワクチンの接種を一層促進させるためにも、国としても国民が安心して受けられるよう周知・啓発をお願いしたい。また、今後のワクチン接種のあり方についても国で十分検討し、早期に明示していただきたい。さらには、濃厚接触者が増えることにより医療現場をはじめ、社会経済活動などにも影響が大きいと、濃厚接触者の定義等についてもご検討いただきたい、③国土強靱化については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」はもとより、同対策後も中長期的見通しのもと、所要の財源を着実に確保していただきたい、④マイナンバーカードの普及促進について、カード取得のメリットをより明確に国民に示すとともに、デジタルに不慣れな高齢者に配慮し、どの世代の方もメリットを享受できるよう更なる検討をお願いしたい等を発言。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_kyougino/2022/12/221220kunicihou-kyougino.php

[企画調整室]

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

12月20日、「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長はじめ地方六団体の会長が出席し、令和5年度予算折衝の状況について報告を受けるとともに、松本・総務大臣の大臣折衝に向けての激励送り出しを行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2022/12/221220j-somubukai.php

[財政部]

◇ 「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、立谷会長等が共同で声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月20日、「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、提案に対する実現・対応の割合が高いものとなったこと、計画策定などの地方の事務負担軽減や、デジタル化等による効率化・利便性向上に資するものについて成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、

令和5年度以降に結論を得る等、時間を要する提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。

あわせて、国・地方を通じた効率的・効果的な計画行政の推進に向け、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2022」において示された原則を踏まえ、これまでの地方の意見を十分に反映し、「ナビゲーション・ガイド」の作成等を通じ、計画等の策定による地方の負担が増大することのないようにするとともに、法律案等についての早期情報提供や「従うべき基準」等に関しても制度的な課題として横断的な見直しを行うよう求めている。提案の実現に向けた関連法案の提出、早期の成立を図るなど、その成果を速やかに結実させるとともに、国と地方の関係の抜本的な見直しを行うことにより、真の地方分権型社会の構築に向けた改革を更に推進することを強く要請している。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2022/12/221220teianboshu-comment.php

[行政部]

◇ 「第33次地方制度調査会第3回総会」に立谷会長が出席、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」をとりまとめ

12月21日、「第33次地方制度調査会第3回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、松本・総務大臣のあいさつの後、「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申(案)」について審議が行われた。

立谷会長からは、答申案に賛成であるとしたうえで、①災害や感染拡大等の突発的事態を想定し、議会との合意形成に係るスピードを確保する観点から、デジタル化は有効なツールになるのではないか、②なり手不足は大きな課題であり、兼業や立候補の際の身分保障等も含め、十分議論を重ねていただきたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/2022/12/221222chiseichou.php

[行政部]

◇ 「令和5年度地方財政対策」についての共同声明(地方六団体)を発表

12月23日、「令和5年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長ほか地方六団体会長は、共同声明(令和5年度地方財政対策について)を発表した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2022/12/221223kyoudouseimei.php

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月19日（月）》

「**第105回社会保障審議会介護保険部会**」がWEB会議により開催され、とりまとめに向けた議論について審議。

本会から大西・高松市長が出席し、介護保険制度の見直しに関する意見（案）のうち、①介護情報等の収集・提供等を行う事業を、地域支援事業に位置付けることが適当であるとされていることについて、現時点において、事業の実施主体である市町村として、適当であると断言はできないことから、地域支援事業の位置付け等も踏まえて十分に協議するといった形に修正されたい、②1号保険料の多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げについて、実施するのであれば、その実態や目的等を詳細に調査したうえで、国としてのたたき台を早急に示されたい、③軽度者の生活援助サービス等の地域支援事業への移行に関して、第10期計画期間の開始までの間に結論を出すのが適当であるとされていることについて、総合事業の受け皿の整備状況や認知症の方への対応等、現実的にはかなり困難な課題があり、自治体としても地域支援事業の整備に取り組んでいくが、その方策等については、引き続き議論を深められたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月22日（木）》

「**中央環境審議会自然環境部会自然公園等小委員会（第48回）**」が開催され、本会から山本・宮古市長がオンラインで出席した。

[社会文教部]

《12月23日（金）》

「**第95回社会保障審議会医療部会**」がWEB会議により開催され、医療提供体制の在り方、オンライン診療の適切な実施に関する指針の改訂等について審議。

本会から都竹・飛驒市長が出席し、医療提供体制の改革に関する意見（案）について、①かかりつけ医機能の報告制度に関して、一般的な疾患はもとより、医療的ケア児（者）や難病や障害を持つ方への対応、在宅医療への対応など、細かいニーズについても配慮するとともに、住民が容易に医療機能情報にアクセスできる仕組みの構築をお願いしたい、②医師の研修に関して、医師不足の地域に一定期間医師が派遣されることも踏まえ、在宅医療やへき地医療に精通した自治体病院を評価し、教育医療機関として指定する仕組みの導入をお願いしたい、③在宅医療を担う医療機関に関して、地域の協議の場では市町村単位で議論することを前提にするようお願いしたい、④医師の働き方改革に関して、医師の引き揚げが起きる前提となっている記述は遺憾であり、まずは医師の引き揚げを未然に防

ぐことに最大限注力するようお願いしたい、⑤医師確保に係る寄附講座に関して、都市自治体においても寄附講座を活用して医師確保に努めているが、費用が高額であるため、財政力のない自治体にとっては厳しい実態があり、国として、寄附講座を推奨するのであれば、受入れ自治体への財政措置は不可欠であることを認識のうえ、検討をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月23日（金）》

「第44回中央環境審議会循環型社会部会」がWEB会議により開催され、本会から石山・大野市長が出席した。

会議では、環境省から次期廃棄物処理施設整備計画及び「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」の変更等について説明があった後、意見交換を行った。

石山・大野市長からは、①市町村が一般廃棄物処理施設の整備や改修を進めるに当たって、脱炭素化の推進、資源循環や災害対策の強化等に対応できるよう支援を充実していただきたい、②近年、自然災害が頻発化していることから、災害対策の強化についても次期計画にしっかり書き込んでいただきたい、③人口規模など、地域のおかれた状況によって計画の実効性の確保に困難が伴うことから、自治体の意見をよく聞き、次期計画に反映していただきたい等の発言があった。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
12月25日	北海道深川市	田中昌幸	たなかまさゆき	1期(新任1月21日)
12月25日	千葉県成田市	小泉一成		5期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇ 令和4年12月17日及び22日からの大雪により8市に災害救助法が適用される

令和4年12月17日及び22日からの大雪により、被害を受け、又は受けるおそれが生じた8市に災害救助法が適用されました。被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[12月19日付]

【新潟県】長岡市、柏崎市、小千谷市

[12月20日付]

【新潟県】魚沼市

[12月22日付]

【新潟県】佐渡市

[12月23日付]

【北海道】北見市、紋別市

【新潟県】村上市

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 令和4年12月26日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
